

退職金削減問題

退職金の大幅削減問題について、人事部が作成した資料「退職金の見直しについて」に基づく勤務者代表等への説明が11月18日から行われたようです。説明資料では、他の科学技術系独法の動向として、宇宙航空研究開発機構はまだ労使交渉中であるが、理化学研究所等、この秋から施行されている法人があることが記されています。施行されている法人は、機構が実施しようとしている調整率を導入し、最終的に87%まで退職金を減額する措置がとられます。約400万円の減額です。施行された法人では、代償措置等として、臨時特例措置による本給の減額を今年度末で終了する、早期退職募集制度を導入する、などが実施されるようです。中には、地域手当を1%増額する法人もあるようです。機構は、勤務者代表等への説明後、職員の意見集約を行うとしており、2~3週間程度の期間、意見集約窓口としてのメールアドレスを用意しています。このアドレスに寄せられた意見等はイントラで見ることができるようですから、皆さん、積極的に意見、質問等をしてください。

投稿 秘密保護法に反対

H 生

11月21日、特殊法人労連などの呼びかけに答えて、東京日比谷野外音楽堂で行われた、秘密保護法反対集会に行ってきました。夜18:30からの予定の集会に、少し道に迷って5分ほど遅れたら、もう会場に入れませんでした。聞くとところによると大勢人が集まって、危険になりそうなので、門を閉めたとのこと。野外音楽堂は、収容人員3100以上で、4800人くらい入れると聞きましたが、いっぱいになってしまったようです。会場に入れないうちの多くの人、音楽堂周辺に集まっていた。時間が進むと、昼間の仕事が終わった人が集まってくるのでしょうか、人数が増えていくようです。会場の外でも中の演説が聞けたので、そのままいると、特殊法人労連の仲間にも出会えました。主催者発表では約1万人集まったと言っていました。集会の後のデモ行進に参加するつもりでしたが、人数が多かったせいか、先頭が動いても待ってい

る隊列が動き出すことができず、帰りの電車が危なくなるのでデモ参加はあきらめ、帰ることにしました。

今国会で審議されている「特定秘密保護法案」は、とんでもない悪法です。防衛、外交、特定有害活動の防止、テロの防止に関わる情報を秘密の対象とするとのことですが、秘密の範囲があいまいで、しかも行政機関の長が何を秘密とするかを勝手に決められるものです。民主主義、主権在民の世の中の流れと逆行するものです。刑罰が厳しく、何が秘密なのかも秘密にすることから近代法の罪刑法定主義、何が犯罪でそれに対してどのような刑罰があるか法律に明記する原則にも反します。このような法律がなくとも、かつて米国との間の、核兵器持ち込みに関する密約や、米軍費用を肩代わりする密約が明らかになり問題となりました。むしろ、隠したことを罰することの方が必要です。

原子力関係でも、秘密保護法の問題点が懸念されます。政府に都合の悪いことを、自由に隠されては国民の安全は守れないでしょうし、核兵器が密かに作られようとするかもしれません。

今、反対世論は急激に広がっていますが、国会は厳しい状況です。戦前・戦中/治安維持法があった暗い時代に戻さないために、「秘密保護法」に反対していきたいです。

原研労組加入をお誘いします。

現在、問題になっている退職金の大幅削減問題。原研労組は、一方的な大幅削減を容易には許さないという明確な姿勢で交渉をおこないました。その結果、原子力機構に定年後の嘱託雇用の処遇を改善することを提案させることができました。退職金の削減自体は回避できませんでしたが、継続雇用を2年間勤めれば改善分が、削減分に相当する額になります。

このような緩和策が実現できたのは、組合員が少ないとは言え、原研労組がしっかりしているからです。組合員が増えれば、もっと大きな力になります。また個々の組合員の負担も少なくなるでしょう。未加入の方は、ぜひ加入をご検討下さい。

給与の大幅削減特例措置を直ちにやめろ !!!